

計 算 書 類

(第 42 期)

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部 >		<負債の部>	
流動資産	2,561,500	流動負債	1,918,440
現金及び預金	1,973,995	買掛金	66,454
カード未収金	493,205	未払金	294,558
売掛金	20,894	前受金	74,929
商品	9,397	前受受講料	1,229,511
前払費用	13,793	未払費用	143,316
未収金	1,258	預り金	12,335
未収法人税等	48,955	賞与引当金	24,684
	0	未払法人税等	10,431
	0	未払消費税	62,218
	0		0
固定資産	1,517,537	固定負債	447,785
(有形固定資産)	220,373	退職給付引当金	439,385
建物附属設備	1,377,766	預り保証金	8,400
構築物	620		0
機械・設備	950		0
器具・備品	226,310	<負債合計>	2,366,225
減価償却累計額	△ 1,385,274	<純資産の部>	
	0	株主資本	1,731,722
(無形固定資産)	38,546	資本金	100,000
	0	資本剰余金	100,000
	0	その他資本剰余金	100,000
(投資その他の資産)	1,258,616	利益剰余金	1,531,722
投資有価証券	204,537	利益準備金	38,620
敷金	988,867		
差入保証金	45,700	その他利益剰余金	1,493,102
長期前払費用	266	事業維持積立金	1,420,600
権利金	0	繰越利益剰余金	72,502
繰延税金資産	19,245	(うち当期純利益)	(68,314)
	0	評価・換算差額等	△ 18,910
	0	その他有価証券評価差額金	△ 18,910
	0	<純資産合計>	1,712,812
<資産合計>	4,079,037	<負債・純資産合計>	4,079,037

<千円未満切り捨て>

損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,420,013
売上原価		5,746,307
売上総利益		673,705
販管費及び一般管理費		617,514
営業利益		56,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,763	
雑収入	27,267	70,031
經常利益		126,222
特別利益		
固定資産売却益		2,112
特別利益		7,216
特別損失		
固定資産除却損		70
減損損失		10,761
税引前当期純利益		124,719
法人税、住民税及び事業税	28,401	
法人税等調整額	28,004	56,405
当期純利益		68,314

<千円未満切り捨て>

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					事業維持積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	4,188	1,463,408	1,663,408,194	△ 19,202	1,644,205
当期純利益						68,314	68,314	68,314		68,314
当期首残高									292	292
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						68,314	68,314	68,314	292	68,607
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	72,502	1,531,722	1,663,476,508	△ 18,910	1,712,812

<千円未満切り捨て>

個 別 注 記 表

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は役務提供時に計上

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 貸借対照表に関する事項

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。
- (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
- (3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

3. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	63,333 千円
仕入高	63,877 千円
営業外取引高	40,633 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株
- (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
当事業年度の期末配当は無配につき該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	△3,789 千円
未払事業所税	5,350 千円
賞与引当金	8,540 千円
未払費用	1,325 千円
繰越欠損金	0 千円
減損損失	3,969 千円
差入敷金保証金	53,312 千円
退職給付引当金	152,027 千円
投資有価証券評価損	6,073 千円
投資有価証券評価差額金	0 千円
評価性引当額	△207,565 千円
繰延税金資産の純額	19,245 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する事項

該当する重要事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。また、投資有価証券は主として社債であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

- (2) 2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,973,995	1,973,995	—
(2) カード未収金	493,205	493,205	—
(3) 売掛金	20,894	20,894	—
(4) 投資有価証券	160,060	160,060	—
その他有価証券	60,060	60,060	—
満期保有目的の債券	100,000	100,000	—
(5) 買掛金	66,453	66,453	—

※千円未満切捨て

[注1] 金融商品の時価の算定方式並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

(2) カード未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

[注2] 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	44,476
敷金 ※2	988,867
差入保証金 ※2	45,700

※千円未満切捨て

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	4,282円 3銭
(2) 1株当たりの当期純利益額	170円 78銭

11. 重要な後発事象に関する事項

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って発令された緊急事態宣言により、2月27日より一部の支社から最終的には全支社において、現在に至るまで断続的に教室を休業しており、翌会計年度以降の財政状態、及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されております。

しかしながら、感染拡大による消費活動の停滞や、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、翌会計年度以降の影響額を提出日現在において客観的に見積もることは困難であります。

12. その他の注記

減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の減損損失を計上しました。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社を基本単位とした資産のグルーピングを行なっています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(10,761千円)として、特別損失に計上しております。なお、回収可能価格は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用がマイナスであるものは回収可能価格を零として評価しております。

目 次

<附属明細書>

- I 事業報告に係る明細書
- II 計算書に係る明細書

附 属 明 細 書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

地位	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役(非常勤)	岡野重雄	日本放送協会	関連事業局専任部長
取締役(非常勤)	田中伸一	(株)NHK出版	常務取締役
監査役(非常勤)	新名研一	日本放送協会	内部監査室企画部長
監査役(非常勤)	海野正一	(株)NHKテクノロジーズ (株)日本国際放送	監査役(非常勤) 監査役(非常勤)

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

II 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	232,319	12,631	10,443 (10,408)	57,542	176,963	1,200,802	1,377,766
	構築物	14	0	0	3	10	609	620
	機械・設備	0	0	0	0	0	949	950
	器具・備品	28,800	26,360	387 (353)	11,374	43,398	182,911	226,310
	計	261,134	38,992	10,831 (10,761)	68,920	220,373	1,385,274	1,605,647
無形固定資産	ソフトウェア	43,715	8,635	15,502	13,339	23,507		
	施設利用権	0	0	0	0	0		
	電話加入権	15,039	0	0	0	15,039		
	計	58,754	8,635	15,502	34,314	38,546		

<千円未満切捨て>

※「当期減少額」欄の()は、内数で当期の減損損失計上額を表す

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりです。

<建物付属設備>

内装工事(柏・守口・名古屋) 12,330千円

<器具・備品>

電話主装置買換え(8支社) 4,341千円、名古屋総支社ロビー改修什器購入 3,000千円

<ソフトウェア>

新規は全て業務システム改修経費

消費税改定対応 2,040千円、講座編成計画画面 1,405千円、見学と体験対応 720千円、メールアドレス登録ページ開発 480千円、謝金マスター一元化対応 2,850千円ほか

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	64,155	51,235	90,706	24,684
退職給付引当金	463,747	37,094	61,456	439,385

<千円未満切捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	41,389
給与手当	124,272
福利厚生費	30,106
退職給付費用	8,462
役務・派遣費用	13,612
賃貸料・借用料	19,087
水道光熱費	2,365
維持修繕費	17,294
減価償却費	16,200
広告費	290,422
手当謝礼	13,431
旅費・自動車料	12,893
備品・消耗品	4,001
資料・刷成費	2,693
会議・交際費	466
諸税公課	1,909
通信費	6,076
支払手数料	1
雑費	12,827
	617,514

<千円未満切捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。